

(連結損益計算書関係)

1. 「その他経常収益」には、株式等売却益27,523百万円を含んでおります。
2. 「その他の経常費用」には、貸出金償却156,571百万円、株式等償却114,921百万円、利息返還損失引当金繰入額14,530百万円及び持分法による投資損失13,319百万円を含んでおります。
3. 「その他の特別利益」は、段階取得に係る差益12,655百万円であります。
4. 「その他の特別損失」は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額3,552百万円であります。
5. 当連結会計年度において、以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失額
首都圏	共用資産 5物件	土地、建物等	254百万円
	遊休資産 39物件		1,070百万円
	その他 4物件		461百万円
近畿圏	営業用店舗 4カ店	土地、建物等	69百万円
	遊休資産 42物件		3,542百万円
その他	遊休資産 5物件	土地、建物等	13百万円

連結子会社である三井住友銀行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点（物理的に同一の資産を共有する拠点）をグルーピングの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。また、その他の連結会社については、各営業拠点をグルーピングの最小単位とする等の方法でグルーピングを行っております。

当連結会計年度は、三井住友銀行では共用資産及び遊休資産について、また、その他の連結子会社については、営業用店舗、共用資産、遊休資産等について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、主として正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。